



令和8年9月17日

各 位

会 社 名	ファーマライズホールディングス株式会社
代表者名	代表取締役社長 秋山 昌之 (東証スタンダード・コード番号 2796)
問合せ先	専務取締役執行役員 寺本 尚徳 経営企画部長 (TEL. 03—3362—7130)

マテリアリティの見直し及び新K P Iの設定に関するお知らせ

当社グループは、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上を目指し、令和5年8月にマテリアリティ（重要課題）を特定し、令和6年12月には各マテリアリティに対応するK P Iを設定のうえ、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

このたび、当社グループを取り巻く事業環境および社会課題の変化を踏まえ、本日開催の取締役会においてマテリアリティの見直し及び新たなK P Iの設定について決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. マテリアリティ見直しの背景

わが国では高齢化が一層進展し、地域包括ケアシステムの推進や在宅医療への対応など、調剤薬局に求められる役割は拡大しています。また、調剤報酬制度の見直しやD Xの進展、人財確保・育成への対応など、当社グループを取り巻く事業環境も大きく変化しております。加えて、投資家をはじめとしたステークホルダーからは、社会課題への対応と企業価値向上を両立する経営への期待が高まっています。

このような環境変化を踏まえ、当社グループでは従来のマテリアリティ及びK P Iの取り組み状況を検証するとともに、社会・環境が企業に与える影響と、企業活動が社会・環境に与える影響の双方を考慮する「ダブルマテリアリティ」の考え方も踏まえて、マテリアリティの見直しを実施いたしました。

今回の見直しでは、地域医療への貢献という当社グループの社会的使命を基盤としつつ、経営課題と社会課題を統合的に捉え、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値向上の両立を目指す観点から、新たなマテリアリティ及びK P Iを設定いたしました。

2. これまでの取り組み状況

当社グループは、令和6年12月に公表したK P Iに基づき、各マテリアリティへの対応を推進してまいりました。

その結果、認知症カフェ対応店舗の拡充については、目標 50 店舗に対して 109 店舗での開催を実現するとともに、ジェネリック医薬品比率についても、目標 90%以上に対して 94.3%を達成するなど、地域医療への貢献や社会課題解決に関する取り組みにおいて一定の成果を得ることができました。また、健康経営優良法人の認定取得やパパ育休取得率 89.5%の達成など、人財に関する取り組みについても着実に進展いたしました。

一方で、健康サポート薬局数については目標 110 店舗に対して 81 店舗、在宅・施設調剤実施率については目標 90%以上に対して 86%となるなど、地域医療機能のさらなる強化に向けて課題も確認されました。また、平均残業時間 20%削減や医薬品廃棄率の改善、一部DX施策についても引き続き取り組むべき課題として認識しております。

当社グループでは、こうした成果と課題を踏まえ、社会環境及び事業環境の変化への対応を含めて検証を行い、今回のマテリアリティ及びKPIの見直しにつなげております。

3. マテリアリティ見直しプロセス

約3年ぶりとなるマテリアリティの見直しにあたり、段階的かつ透明性の高いプロセスを通じて検討を進めました。

まず、部室長及びグループ会社経営層を対象に、マテリアリティ見直しの必要性や外部環境の変化に関する理解促進を目的とした e-learning を実施するとともに、取締役向け研修会を開催し、見直しの目的及び評価の考え方を共有いたしました。

その後、SASBフレームワークを参考に当社グループに関連する課題を整理し、部室長及びグループ会社経営層へのアンケートを実施しました。アンケート結果については、サステナビリティ委員会において分析・検討を行い、外部専門家の意見も踏まえながら課題の抽出及び整理を進めました。

さらに、社会的インパクトと財務的インパクトの両面から重要性評価を実施し、サステナビリティ委員会での議論及び取締役会での審議を経て、新たなマテリアリティ及びKPIを決定いたしました。

4. 新たなマテリアリティとKPI

上記プロセスを経て特定したマテリアリティは以下の通りです。当社グループでは、これらを通じて、地域医療への貢献と持続的な企業価値向上の両立を目指してまいります。

- ① 活躍できる職場づくり（やりがいがある）
- ② 相談できる薬局づくり（選ばれ続ける薬局）
- ③ 地域の健康増進に貢献（ファーマライズらしさ）
- ④ 事業継続基盤の強化（安心の医療提供を支える）
- ⑤ 統治基盤の強化（健全な運営を支える）
- ⑥ 事業推進（環境保全の意識）

なお、各マテリアリティに紐づく課題及びKPIについては別紙をご参照ください。

5. サステナビリティ情報開示の充実

マテリアリティの見直しに合わせ、当社ホームページのサステナビリティサイトにおいて関連情報の見直しを行い、情報開示の充実を図りました。当社グループのサステナビリティに対する考え方や取り組みをより分かりやすくお伝えできる内容としております。

当社グループは、今後もステークホルダーとの対話を重視し、透明性の高い情報開示に努めてまいります。

■サステナビリティサイトURL

<https://www.pharmarise.com/sustaina/message.html>

6. 今後について

当社グループは、新たなマテリアリティ及びKPIに基づき、社会課題の解決と企業価値向上の両立を目指してまいります。また、サステナビリティ委員会による進捗管理と取締役会による監督のもと、定期的なモニタリングを行い、継続的な情報開示に努めてまいります。

以 上

別紙

6つのマテリアリティと20の課題及びKPI

マテリアリティ	課題	取り組み	KPI
活躍できる職場づくり (やりがいがある)	多様性を尊重する職場	採用・育成・DEI（多様性、公平性、包摂性）・人権配慮を通じて、さまざまな人財がやりがいを持ち、継続して活躍できる職場をつくる	パパ育児取得率 100%達成 育休・育短申請取得率 100%継続 ES（従業員満足度）の測定（年1回以上アンケート実施）
	DX推進	DXの活用で、業務効率化を図り、顧客サービスの高度化を進める	AIの全社活用（AI 業歴、業務管理等）
	雇用環境整備	安全・安心・公正、持続的に働ける職場をつくる	健康経営優良法人の取得継続（健康経営宣言）
	処遇・働きやすさ向上	処遇・働きやすさ向上により、人財の定着を促進する	平均残業時間 20%削減 各種ハラスメント研修受講率 100%継続
相談できる薬局づくり (選ばれ続ける薬局)	ステークホルダーとの信頼関係強化と共創	地域・患者・取引先との信頼性を深め、健康の維持・増進に寄与する	認知症カフェ対応店舗の拡充（年間100店舗以上で開催） オレンジノベーションプロジェクト参画の継続 年1回以上の患者・顧客アンケート実施
	安定供給	医薬品の安定供給で、患者・医療機関からの信頼を高めるブランド強化	必ず患者の手元に医薬品を届ける（医薬品供給100%の継続）
	品質管理・医療安全	安全・安心な品質を維持することにより、ブランドの信頼基盤を強化する	医療安全に関する研修を実施（年2回以上）
地域の健康増進に貢献 (ファーマライズらしさ)	地域包括ケアと高齢社会対応	地域包括ケアや高齢社会のニーズに対応し、地域医療への価値を高める	在宅・施設調剤実施 / 全店（100%） 健康増進支援薬局 / 80店舗以上（新基準対応店舗）
	医療サービスの利便性向上	DXの活用により、リアル・デジタル両面でアクセスしやすい医療サービスを提供する	年1回以上の患者・顧客アンケート実施 応需医療機関数 前年比増加 電子処方せん利用率前年比増加
	かかりつけ機能の強化	「対物」から、予防・相談・服薬を支援する「対人」業務を強化する	認定薬局数（地域連携・専門医療機関連携）/ 80店舗（新基準対応店舗） かかりつけ薬剤師数/全店舗 1人以上配置の継続
事業継続基盤の強化 (安心の医療提供を支える)	リスク管理・BCP・災害対応	平時のリスク管理から災害時の事業継続まで一体で強化する	防災訓練を全店で年2回以上の継続 普通救命講習受講者 1店舗あたり1名以上の継続 災害時備蓄品を全拠点で常備維持 BCP事業計画書の実行力強化（定例会の継続実施）
	医療・社会保障の持続性	制度・財政制約の中でも持続可能な医療提供を支える	当社選定の一般用医薬品群を全店配置の継続
	サイバーセキュリティ対策	基幹システムの安定運用とサイバーセキュリティ対策を徹底する	UTM※導入率 100%維持 サイバーセキュリティ研修・訓練 年2回以上の継続 ※UTM: Unified Threat Management（従来のファイアウォール、侵入検知システム、アンチウイルス、VPNなどの機能を統合し、1つで全ての役割を果たす機器）
	情報管理・プライバシー保護	患者・従業員・取引先の情報を適切に管理し、信頼を維持する	ハッキングによる情報漏えい件数 0維持 従業員の情報管理トレーニング完了率 100%継続
	在庫適正化・廃棄削減	医薬品在庫の適正化と廃棄削減により、収益性と環境配慮を両立する	医薬品廃棄率 0.1%以下
統治基盤の強化 (健全な運営を支える)	法規制対応と適正管理	制度変更に迅速に適応するとともに、適正販売・適正管理を徹底する	コンプライアンス研修 年2回以上・受講率 100%の継続
	ガバナンス強化	取締役会・社外役員・統制機能を通じて、持続的な企業価値向上を支える	独立社外取締役 1/3以上維持
	重大事故防止・有事対応	重大事故を未然に防止し、有事発生時の意思決定と統制を強化する	重大事故有事訓練 年1回
事業推進 (環境保全の意識)	循環型社会・気候変動への対応	環境負荷低減と気候変動対応を通じて、持続可能な事業運営を進める	CO2排出削減 / 2022年度対比 30%減（2030年度目標）
	持続可能な資源活用	エネルギー・天然資源の持続的活用により、環境配慮と効率化を両立する	出店・改修時のソーラーパネル設置 再生エネルギー等の契約プランへの切替推進